

平成31年度 当初予算編成の基本方針

第2次総合計画（後期基本計画）に掲げる「ともにあゆみ育て創造する町 第2章」を実現するため、これまで取り組んできた事業の進捗よくを点検、分析、評価し、10年後、20年後の愛南町の姿を見据えた施策の見直し・再構築を図りながら、本町の自立性、将来性、地域性を念頭に置き、特色ある農林水産物、豊かな自然や伝統・文化など、本町の資源を最大限に活かした事業を展開できるよう、予算を編成しました。

平成31年度会計別予算の規模

(単位:千円、%)

会 計 名		平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	差 引	増減率	
一般会計		13,117,000	13,100,000	△ 17,000	△ 0.1	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,381,000	3,129,000	△ 252,000	△ 7.5	
	後期高齢者医療特別会計	306,200	297,800	△ 8,400	△ 2.7	
	介護保険特別会計	3,193,000	3,256,000	63,000	2.0	
	小規模下水道特別会計	175,200	178,300	3,100	1.8	
	浄化槽整備事業特別会計	179,000	187,100	8,100	4.5	
	温泉事業等特別会計	83,500	82,000	△ 1,500	△ 1.8	
	旅客船特別会計	19,000	20,000	1,000	5.3	
	公共用地先行取得事業特別会計	245,900	87,200	△ 158,700	△ 64.5	
計		20,699,800	20,337,400	△ 362,400	△ 1.8	
企 業 会 計	水道事業会計	収益的収入	735,000	732,000	△ 3,000	△ 0.4
		資本的収入	111,087	158,776	47,689	42.9
		収益的支出	735,000	732,000	△ 3,000	△ 0.4
		資本的支出	341,703	418,931	77,228	22.6
	病院事業会計	収益的収入	672,000	689,000	17,000	2.5
		資本的収入	0	0	0	-
		収益的支出	672,000	689,000	17,000	2.5
		資本的支出	31,935	47,067	15,132	47.4
	企業会計合計	収益的収入	1,407,000	1,421,000	14,000	1.0
		資本的収入	111,087	158,776	47,689	42.9
		収益的支出	1,407,000	1,421,000	14,000	1.0
		資本的支出	373,638	465,998	92,360	24.7

一般会計とは

一般会計とは、福祉や教育、道路整備など基本的な行政サービスを行うための会計です。

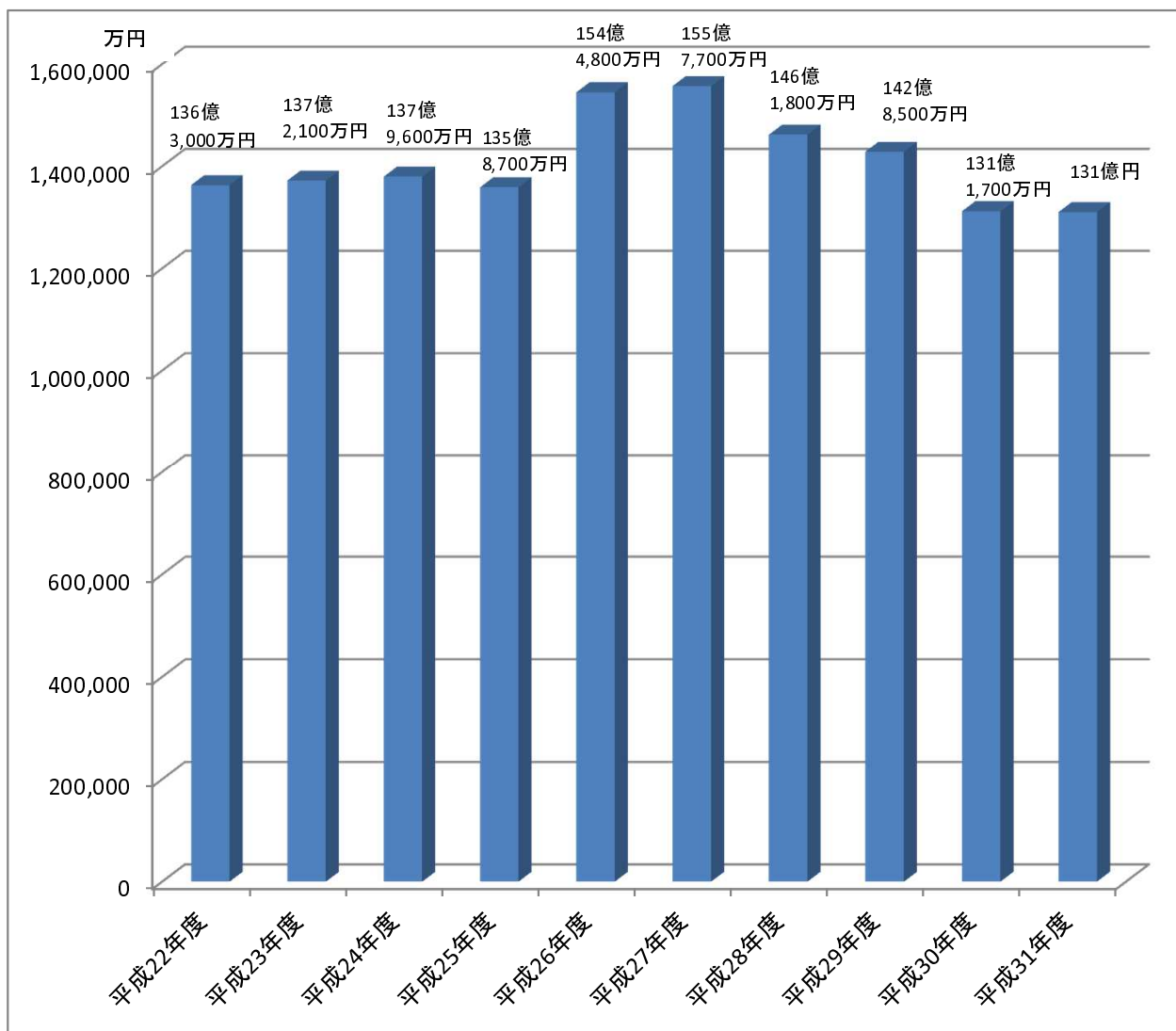
特別会計とは

特別会計とは、特定の収入により特定の事業を行うため設けられている会計です。(愛南町では、国民健康保険特別会計など8会計あります。)

企業会計とは

企業会計とは、地方公営企業の適用を受けて、地方公共団体が事業を営むため設けられている会計です。(愛南町では、上水道事業会計及び病院事業会計があります。)

一般会計予算額の推移(10年間)



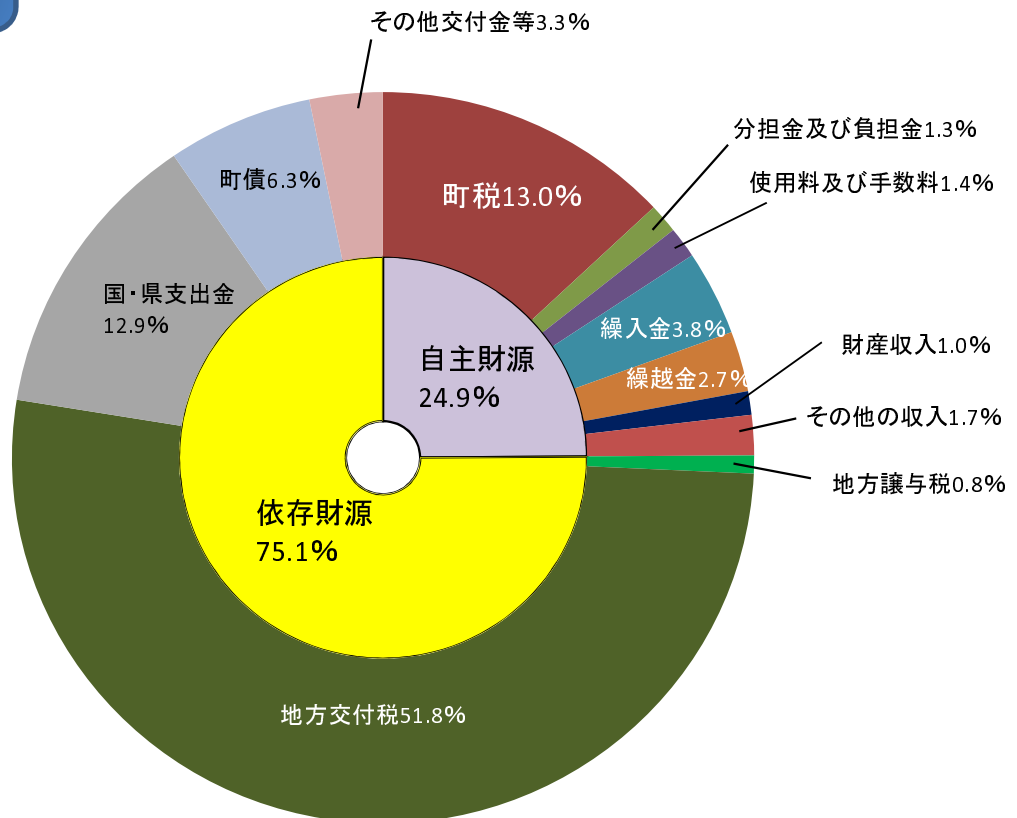
平成31年度

愛南町一般会計予算

総額 131億円

(前年度当初予算比0.1%減)

歳入



ポイント

●自主財源については、昨年度と比較して3,673万4千円(1.1%)増加しています。これは、少子化や保育無償化に伴う保育所保護者負担金等の減少はありましたが、町税及び公共用地先行取得事業特別会計からの繰入金が増加したことなどによるものです。

●依存財源については、昨年度と比較して5,373万4千円(0.5%)減少しています。これは、国・県支出金の増加はありますが、合併特例措置の縮減等による普通交付税の減少などによるものです。

一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

項目	説明	H30予算	H31予算	増減額
自主財源	町が自主的に決定し、収入できる財源	3,225,011	3,261,745	36,734
町税	町民の皆様から納めていただく税金	1,682,821	1,702,989	20,168
分担金及び負担金	事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者にご負担していただくお金	211,635	169,450	△ 42,185
使用料及び手数料	公の施設等の利用料金や、特定の方に対する役務の対価など	178,032	178,755	723
繰入金	町の基金(貯金)からの取崩しなど	442,200	492,200	50,000
繰越金	前年度からの繰越金	350,000	350,000	0
財産収入	町有地の貸付け・売払いの収入など	134,003	136,357	2,354
その他の収入	寄附金や諸収入	226,320	231,994	5,674
依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源	9,891,989	9,838,255	△ 53,734
地方交付税	国から財政力不足の自治体へ交付されるお金	6,884,504	6,790,985	△ 93,519
国・県支出金	町の行政サービスを行うために、国や県から交付されるお金	1,672,885	1,694,994	22,109
町債	国や金融機関などからの借入金	825,600	830,500	4,900
その他の交付金等	国や県が集めた税金を各自治体に再配分する譲与税や地方消費税交付金など ※地方消費税交付金(社会保障財源分)として、障がい者福祉費へ71,000千円、児童措置費へ25,100千円、保健衛生普及費へ30,000千円、予防費へ25,900千円充当	509,000	521,776	12,776
合計		13,117,000	13,100,000	△ 17,000

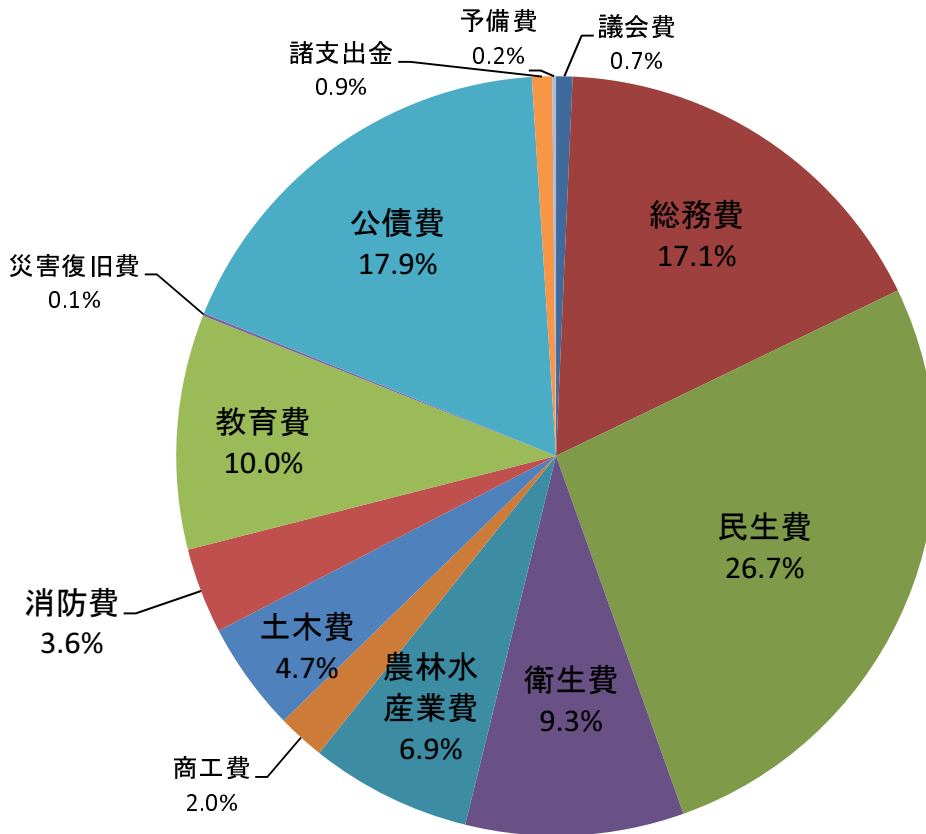
ポイント

- 自主財源のうち、町税は、生産年齢人口は減少する一方で、所得については増加傾向にあり、昨年度と比較して2,016万8千円の増加となっています。また、分担金及び負担金は、児童数の減少や保育の無償化の影響による保育所保護者負担金の減少などにより、昨年度と比較して4,218万5千円減少しています。そのほか、繰入金は、公共用地先行取得事業特別会計からの繰入金の増加によるものです。
- 依存財源のうち、地方交付税については、合併特例措置の縮減等の影響による普通交付税の減少により、昨年度と比較して9,351万9千円の減少となっています。また、国・県支出金については、参議院議員及び愛媛県議会議員選挙事務に係る県支出金の増加などにより、昨年度と比較して2,210万9千円の増加となっています。そのほか、その他の交付金等は、昨年度と比較して1,277万6千円増加していますが、これは、保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の交付等によるものです。

歳出

歳出予算は、どのような目的のため使うのか、また、その支出がどのような種類の支出なのかが分かるように、「目的別」と「性質別」に区分されています。

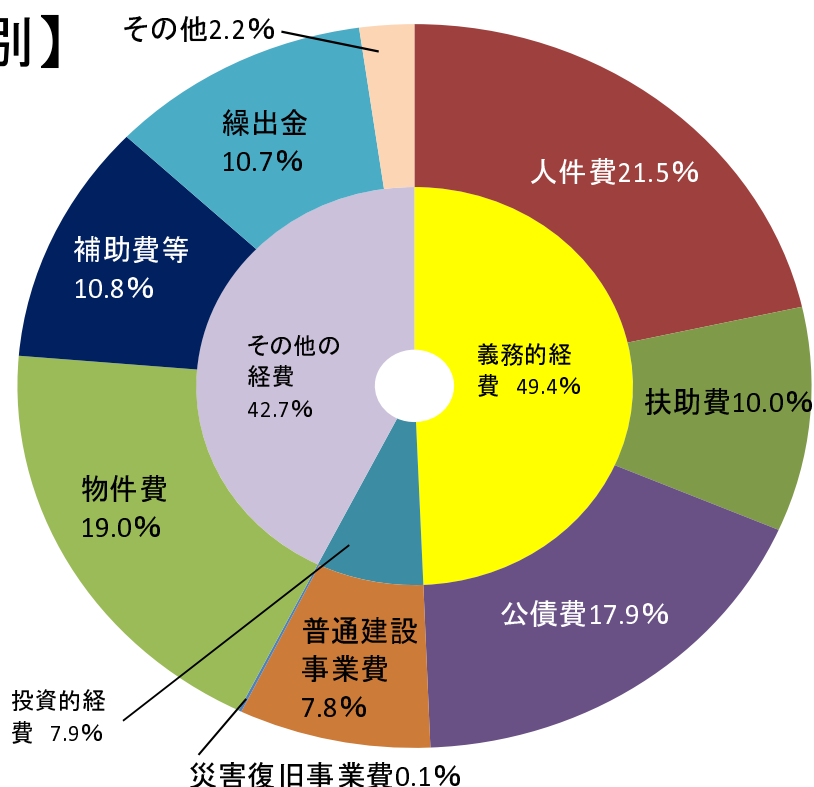
【目的別】



ポイント

●歳出予算を目的別にみると、愛南町では、民生費の割合が一番高く26.7%を占めています。次いで、借金の返済に当たる公債費が17.9%、総務費が17.1%、教育費が10.0%、衛生費が9.3%、農林水産業費が6.9%、土木費が4.7%などとなっています。

【性質別】



義務的経費とは



支出が義務付けられていて任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費が該当します。扶助費とは、子供や高齢者などの生活支援に係る費用で、公債費とは町の借金返済に係る費用です。義務的経費の割合が高いほど、財政構造が硬直化し、自主的な事業が制限されます。

投資的経費とは



道路や漁港、公園など公共施設整備に係る費用のことです。投資的経費は、将来の世代にも受益が及びますが、一方で、維持管理費など将来の世代に負担も残すこととなります。

その他の経費とは



義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等及び繰出金などの費用です。
物件費は、賃金、旅費、需用費、委託料、備品購入費などのことです。
補助費等とは、各種団体への補助金や、一部事務組合への負担金などのことです。
繰出金は、一般会計から特別会計へ支出される費用のことです。

ポイント

- 義務的経費は、予算全体の49.4%を占めています。昨年度と比較すると、1億6,309万5千円増加していますが、これは、長期債の元金償還(借金の返済)の増加によるものです。
- 投資的経費は、予算全体の7.9%を占めています。昨年度と比較すると、50万円減少しています。平成31年度当初予算における主な投資的な事業は、道路の新設改良事業や久良漁協製氷施設整備に対する補助金、消防詰所や集会所の整備事業などがあります。
- その他の経費については、予算全体の42.7%を占めています。そのうち、物件費が19.0%、補助費等が10.8%、繰出金が10.7%を占めています。

一般会計歳出予算の状況

(目的別)

(単位:千円)

項目	説明	H30予算	H31予算	増減額
議会費	議員の報酬や議会運営などのために要する経費	85,817	92,636	6,819
総務費	庁舎などの管理、町税の賦課徴収、戸籍など役場の全般的な仕事に要する経費	2,132,273	2,242,455	110,182
民生費	障害者福祉や児童福祉などの福祉施策に要する経費	3,596,605	3,500,710	△ 95,895
衛生費	予防接種や各種検診事業、ごみ収集等に要する経費	1,265,348	1,216,702	△ 48,646
農林水産業費	農林水産業の振興に要する経費	887,375	900,133	12,758
商工費	商工業の振興や雇用対策に要する経費	249,940	263,478	13,538
土木費	道路や河川、公園、町営住宅の管理に要する経費	761,711	611,824	△ 149,887
消防費	火災や救急業務に要する経費	467,775	477,754	9,979
教育費	小中学校の管理、生涯学習、文化振興等に要する経費	1,364,823	1,308,135	△ 56,688
災害復旧費	災害の復旧に要する経費	8,938	15,036	6,098
公債費	国や金融機関から借りた借金の返済金	2,163,680	2,338,438	174,758
諸支出金	他の項目に該当しない経費(基金への積立金など)	112,715	112,699	△ 16
予備費	緊急な支出に備えて用意するお金	20,000	20,000	0
合 計		13,117,000	13,100,000	△ 17,000

ポイント

総務費は、職員給与費、集会所整備事業費、参議院議員や愛媛県議会議員選挙関係費の増加などにより、1億1,018万2千円増加しました。

民生費は、国民健康保険特別会計への繰出金や私立保育所への委託運営費の減少などにより、9,589万5千円減少しました。

衛生費は、環境衛生センター運営事業費の減少などにより、4,864万6千円減少しました。

土木費は、公共用地先行取得事業特別会計への繰出金の減少などにより、1億4,988万7千円減少しました。

教育費は、学校施設防災機能強化事業費などの減少により、5,668万8千円減少しました。

公債費は、長期債の元金償還の増加により、1億7,475万8千円増加しました。

一般会計歳出予算の状況

(性質別)

(単位:千円)

項目	説明	H30予算	H31予算	増減額
義務的経費	支出が義務付けられていて任意に削減できない経費	6,303,131	6,466,226	163,095
人件費	町職員の給料・手当や議員の報酬等に要する経費	2,836,351	2,815,720	△ 20,631
扶助費	子供や高齢者などの生活支援等に要する経費	1,303,100	1,312,068	8,968
公債費	国や金融機関から借りた借金の返済金	2,163,680	2,338,438	174,758
投資的経費	道路や漁港、公園など公共施設整備に係る経費	1,040,291	1,039,791	△ 500
普通建設事業費	道路や漁港、公園など公共施設整備に係る経費	1,031,353	1,024,755	△ 6,598
災害復旧事業費	災害時の復旧に要する経費	8,938	15,036	6,098
その他の経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費	5,773,578	5,593,983	△ 179,595
物件費	物品の購入、光熱水費、委託料などの消費的な経費	2,387,697	2,493,116	105,419
維持補修費	施設の維持補修に要する経費	96,977	90,187	△ 6,790
補助費等	各種団体への補助金や、一部事務組合への負担金などの経費	1,406,341	1,408,429	2,088
積立金	各種基金への積立金(貯金)	112,714	112,698	△ 16
投資及び出資金	公営企業会計等に対する出資金	59,186	63,605	4,419
貸付金	高額療養費の貸付けなど、町が一時的に貸し出す経費	9,500	6,400	△ 3,100
繰出金	特別会計の収入を補うための経費	1,681,163	1,399,548	△ 281,615
予備費	緊急な支出に備えて用意するお金	20,000	20,000	0
合計		13,117,000	13,100,000	△ 17,000

ポイント

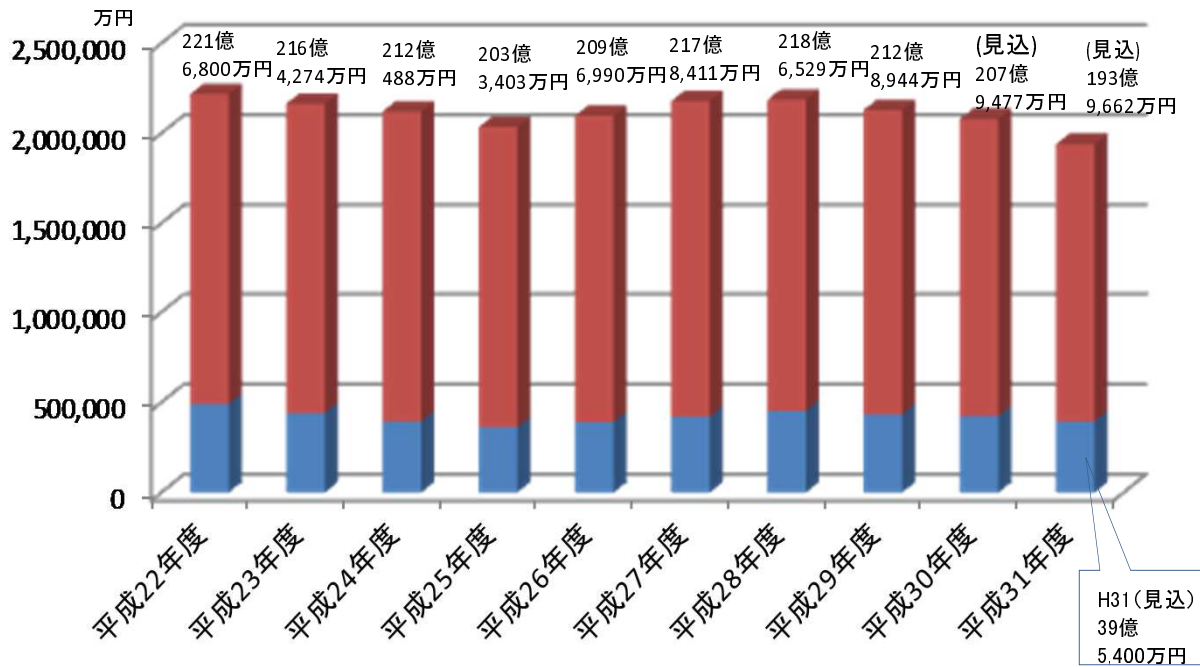
人件費は、職員給与費や退職手当負担金などの減少により、2,063万1千円減少しました。
 公債費は、長期債の元金償還の増加により、1億7,475万8千円増加しました。
 物件費は、コミュニティバス路線の新設に伴う運営事業費や鹿島レストハウス解体事業費、参議院議員及び愛媛県議会議員選挙事務費などの増加により、1億541万9千円増加しました。

繰出金は、公共用地先行取得事業特別会計や国民健康保険特別会計への繰出金の減少などにより、2億8,161万5千円減少しました。

一般会計地方債残高の状況

一般会計地方債(借金)残高の推移(10年間)

1万円未満四捨五入



基金残高の状況

地方債残高のうち■は、交付税の算入が見込まれる額で、■が実質的な地方債(借金)の残高となります。

基金(貯金)残高の推移(10年間)

1万円未満四捨五入

